

様式第7号ア（認定を受けようとする課程を有する大学・学科等における教員養成の目標等に関する書類）

（１）大学・学科の設置理念

①大学

大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため、教育、福祉、医療、環境、産業経済、科学技術などに関する教育・研究の充実を図り、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、地域の発展ひいては国際社会の平和と発展に貢献し、人類福祉の向上と文化の創造に寄与する。

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

【経済学部総合経済学科】

経済社会の環境の変化に柔軟に対応できる人材の育成が求められている。これに対し、経済学部には、グローバル・地域で展開される経済社会システムを理解し、社会や地域や経営といった様々なレベルでのイノベーションの可能性の探求・新しい地域のあり方の構想など、持続可能な経済社会の構築に貢献できる人材の養成が期待されている。

そこで、総合経済学科は「サステナビリティ（持続可能性）」を軸とした教育編成によって一層の教育の充実を図るために、経済学・経営学の科目を中心に配置し、分野横断を促す目的で1学科とする。こうした理念にもとづき、総合経済学科では、サステナブルな社会を構築し、地域・社会・生活の質の向上に資する人材を養成する。

（２）教員養成の目標・計画

①大学

大分大学は教員養成分野に関する地域活性化の中核拠点として、大分県の教員養成の中心的役割を担うとともに、教育研究や社会貢献活動を通じて大分県の教育の発展・向上に寄与することを大きな柱とし、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた「実践型教員」の育成に取り組む。

教員養成は、本学の使命を具現化する最も重要かつ具体的な人材育成の柱の一つと位置付ける。具体的には、養成すべき教員像を以下のように設定する。

1. 社会からの尊敬・信頼を受ける教員
2. 確かな実践的指導力を有する教員
3. 新たな学びを展開できる実践的指導力を有する教員
4. 学校の教育力を支えることができる教員

本学では、これらの必要とされる資質能力を有機的に関連させた教員養成に取組み、地域の基幹大学としての使命を果たすことを目指す。

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

【経済学部総合経済学科】

総合経済学科は、「サステナブルな社会の構築とともに、地域・社会・生活の質の向上に資する人材を育成する」教育を行うことを目指し、経済学や経営学を中心とする社会諸科学の分野横断によって、持続可能な社会を俯瞰できる総合的基礎力を備えた人材を育成する。また、経済、経営、地域研究についての専門性について、系統的に学修し、経済に関する総合基礎力をつけることを目指している。そのために、主体的で能動的な能力を身につける6つのコースを用意するとともに、分析力・思考力・表現力を付ける経済、経営、地域研究の3つの系統的な教育課程を学修する。

この理念を実現するために、以下のような能力を持った教員を養成する。

- 1 幅広い教養力や情報化への対応力を有し、地域・国際社会の持続的発展に貢献できる教員
- 2 能動的・主体的な姿勢を持ち、分析力・思考力・表現力を有する教員
- 3 経済学・経営学の専門知識を有し、社会諸科学を総合的に理解する知見を有する教員

（３）認定を受けようとする課程の設置趣旨（学科等ごとに校種・免許教科別に記載）

【経済学部総合経済学科】

サステナビリティ（持続可能性）に関わる幅広い学問領域について、分野横断型による総合的な取り組みを行い、多様なサステナビリティ概念を理解し幅広い視野で行動できる人材を養成する。こうした多様で総合的な視点をもった教育者養成を目指した教職課程を設置する。

○高等学校教諭一種免許状（公民）

総合経済学科では、公民教育科目として、経済学、法律学など、公民に関する科目を配置している。国連SDGsをはじめ、サステナブルな社会への関心が高まるなかにあつて、公民教育は、こうした持続型社会への変化に対応することが求められている。総合経済学科では、経済学、法律学などの必要な専門知識に加えて、経済分析・政策コースや地域経営・法コースなどを選択することを踏まえて、課題探求力をつけ、公民教員が備えるべき能力を育成していく。一方、国際経済の影響は日々広がっており、英語コミュニケーション力や国際社会への幅広い理解力が要求されているなかで、こうした変化に対応する科目も配置している。また、社会経済が複雑化・多様化するなかで、教育者として、人権に関する多様で幅広い理解が必要とされており、憲法を履修することで、その理解を深めていく。こうした授業を配置する一方、地域レベルに広がる産業、労働、環境などに関する持続可能性の問題についての理解も公民教員として避けては通れない分野であり、これら学修することを通じて公民教員としての質を高めていく。これら教育課程をもつ総合経済学科に、教職課程（公民）を置くことで、優れた公民科教員を養成することができる。

○高等学校教諭一種免許状（商業）

総合経済学科では、商業教育として、会計学、簿記、経営学、会社法など、商業に関する科目を配置している。国連SDGsをはじめ、サステナブルな社会への関心が高まるなかにあつて、商業教育は、こうした持続型社会への変化に対応することが求められている。総合経済学科では、会計学、簿記、経営学などの必要な専門知識の履修だけでなく、会計コースや社会イノベーションコースなどの課題探求（PBL・AL）型授業を選択することを通じた社会課題への探求力をつけることで、商業教員が備えるべき能力を育成していく。地域経済においても、国際経済や情報化社会による変化は大きく、英語コミュニケーション力や国際ビジネスや情報化社会への理解や対応が要求されており、これらの時代の変化に対応できる専門科目を配置している。また、ビジネスと人権が注目されるなかで、人権に関する多様で幅広い理解が必要とされており、憲法を履修することで、その理解を深めていく。これら授業も配置する一方、事業継承の問題や新しいサービスを展開する起業とサステナブルな経済社会の問題についての視野も兼ね備えた教員養成が必要である、これら教育課程をもつ総合経済学科に、教職課程（商業）を置くことで、優れた商業科教育を養成することができる。

I. 教職課程の運営に係る全学的組織及び各学科等の組織の状況

(1) 各組織の概要

①

組織名称：	大分大学教員養成カリキュラム委員会
目 的：	教職課程の運営及び教職指導を全学的に検討するため、次の事項を審議する。 (1)教員養成カリキュラムの編成に関すること。 (2)教職課程の改善・充実に関すること。 (3)教育実習の改善・充実に関すること。 (4)教職指導の改善・充実に関すること。 (5)その他教職課程に関すること。
責 任 者：	理事(教育担当)藤井弘也
構成員(役職・人数)：	(1)学長が指名する理事 (2)各学部の教務委員長 (3)その他委員長が必要と認めた者
運営方法：	全学的な教育課程の運営・調整は、教員養成カリキュラム委員会が行い、その事務は、学生支援部教育支援課が担当する。委員会は、委員の過半数の出席で成立し、議決は多数決による。可否同数の場合は、委員長の決するところによる。 委員会の方針・決定事項は、各学部・研究科の教務委員会等を通して実施される。

②

組織名称：	経済学部教授会
目 的：	教育研究の審議機関として、学部長が司る教育研究に関する事項について審議する。
責 任 者：	経済学部長
構成員(役職・人数)：	経済学部長 教授、准教授、専任講師、助教
運営方法：	毎月 1 回開催、委員の過半数の出席により以下の事項を審議する。 (1)教育課程の編成 (2)教員の教育研究業績の審査及び選考その他教員の身分に関する事項 (3)学生の表彰及び懲戒に関する事項

③

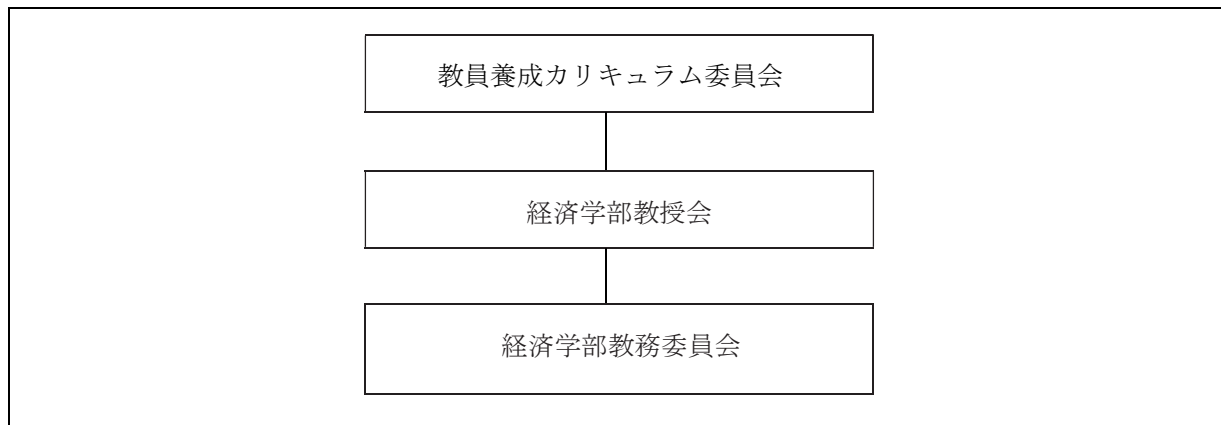
組織名称：	経済学部教務委員会
目 的：	教務に関する事項について、企画、連絡及び調整を行い、関係事務の円滑な遂行に資する。
責 任 者：	教務委員長
構成員(役職・人数)：	教務委員長 教務委員・・・各コースから1人

様式第7号イ

運営方法：毎月1回開催，委員の過半数の出席により以下の事項を審議する。

- (1)教育課程の編成
- (2)教員の教育研究業績の審査及び選考その他教員の身分に関する事項
- (3)学生の表彰及び懲戒に関する事項

(2) (1) で記載した個々の組織の関係図



Ⅱ. 都道府県及び市区町村教育委員会、学校、地域社会等との連携、協力に関する取組

(1) 教育委員会との人事交流・学校現場の意見聴取等

・委員会等の名称

大分県教育委員会と大学の連携協力にかかる連絡協議会

・委員会等の構成員

大分県教育委員会教育長から推薦された者若干名，各大学の学長等から推薦された者若干名，その他大分県教育委員会と各大学との協議により必要と認められた者若干名

・委員会等の運営方法

大分県教育委員会との連携・協力のもとに，実習協力校等と連携を図りながら，教育実習のより効率的で効果的な運営が出来るように協議する。

(2) 学校現場における体験活動・ボランティア活動等

取組名称： 特になし

連携先との調整方法：

具体的な内容：

Ⅲ. 教職指導の状況

入学時のガイダンスにおいて，教員免許状取得を目指す学生は「経済学部教職ガイダンス」に参加するよう周知を行い，経済学部教職ガイダンスに参加した学生に対して，経済学部における教職課程及び免許状取得のための単位修得方法について説明を行っている。また，履修期間中においても指導教員及び事務部において各種の履修相談に随時応じている。

様式第7号ウ

＜総合経済学科＞（認定課程：高等学校 公民）

（1）各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	・教員としての専門的知識や技能を身につけるために必要な基礎的知識と体力を身につける。 ・公民の教科指導に必要な専門的基礎知識を身につける。 ・公民の教員の具体的な仕事の内容を知り、生徒への指導を通して自分自身の成長にもつなげようとする意識を確立する。
	後期	・教育の基本的概念や理念および教育の歴史や思想に関する基礎的知識を身につけ、教育や学校の歴史の変遷を理解する。 ・社会人・職業人としての規範意識やモラル感覚を身につける。 ・公民の教科指導に必要な専門的基礎知識を身につける。
2年次	前期	・教職の意義や教師の役割、教師像の歴史の変遷に関する基本的な用語・考え方を理解する。 ・教師に求められる基礎的な資質・能力を身につける。 ・公民の指導法について実践的な指導力を身につける。 ・公民の教科指導を的確に行うための専門的な知識を習得する。 ・公民の教科指導に必要な基礎的ICT活用を身につける。 ・総合的な学習の時間について実践例をもとに理解し、具体的な手法を身につける。 ・学校教育における生徒指導に関する意義や生徒理解と指導の実践方法、ならびに進路指導やキャリア教育の意義と指導について理解する。
	後期	・教育制度や学校経営の概念や原理を理解し、教師として教育活動に携わる基本的な知識を身につける。 ・高等学校に関する教育課程の基本概念を理解し、その編成や実施にかかわる実践的方法論について理解する。 ・公民の教科指導に必要な基礎的ICT活用を身につける。 ・公民の教科指導を的確に行うための専門的な知識を習得する。 ・道徳教育をより広い社会的文脈の中で理論的・事象的に把握し、道徳教育の実質化の方法を身につける。 ・高等学校に関する特別活動の意義を理解し、指導に必要な知識と素養を身につける。
3年次	前期	・特別の支援を必要とする生徒について理解し、個別の教育的ニーズに対応するための、組織的連携や必要な知識・支援方法を身につける。 ・学習理論と学習を取り巻く諸要素について理解し、主体的・対話的で深い学びのための授業をデザインし実践する力を身に付ける。 ・公民の教科指導を的確に行うための専門的な知識を習得する。 ・高等学校における教育実習にのぞみ、教育実践力を身に付ける。 ・公民の指導法について実践的な指導力を身につける。 ・授業におけるICT機器などの効果的な活用について理解するとともに、その活用方法を身に付ける。
	後期	・高等学校現場での種々の問題に対処するために、カウンセリングの基礎的知識を含む基本的・実践的な考え方や態度・技法を身につける。 ・公民の教科指導を的確に行うための専門的な知識を習得する。
4年次	前期	・教科や教職に関する確実な専門的知識を磨く。 ・高等学校における教育実習にのぞみ、教育実践力を身に付ける。
	後期	・教職課程の履修及び教育実習を通じて、教員としての必要な資質能力が形成されているかを最終的に確認する。 ・教科に関する確実な専門的知識を磨く。

様式第7号ウ（教諭）

＜総合経済学科＞（認定課程：高等学校 公民）

（2）具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称						
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等			教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第6条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期	科目区分	必要事項	科目名称				
1年次	前期				心理学概論		スポーツ文化科学	
					初級政治経済学		情報リテラシー I	
					統計学			
	後期			教育原理	法学入門		日本国憲法	
					ミクロ経済学			
					グローバルスタディ入門			
2年次	前期			教職論	マクロ経済学		英語コミュニケーションセミナー	
				教育心理学	政治経済学 I			
				総合的な学習の時間の理論と方法	憲法 I			
				生活指導の理論と方法（進路指導を含む。）	社会政策論 I			
	後期			教育の制度と経営論	政治経済学 II			
				教育課程論	社会政策論 II			
				特別活動の方法と理論	憲法 II			
3年次	前期			特別支援教育論B	上級ミクロ経済学			
				教育方法論	地域経営論 I			
				情報通信技術を活用した教育の理論と方法	経済地理学 I			
				教育相談の理論と実際	経済史			
				教育実習事前・事後指導				
				公民科指導法A				
	後期			公民科指導法B	地域経営論 II			
					経済地理学 II			
4年次	前期							
	後期			教職実践演習				

様式第7号ウ

＜総合経済学科＞（認定課程：高等学校 商業）

(1)各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	・教員としての専門的知識や技能を身につけるために必要な基礎的知識と体力を身につける。 ・商業の教科指導に必要な専門的基礎知識を身につける。 ・商業の教員の具体的な仕事の内容を知り、生徒への指導を通して自分自身の成長にもつなげようとする意識を確立する。
	後期	・教育の基本的概念や理念および教育の歴史や思想に関する基礎的知識を身につけ、教育や学校の歴史の変遷を理解する。 ・社会人・職業人としての規範意識やモラル感覚を身につける。 ・商業の教科指導に必要な専門的基礎知識を身につける。
2年次	前期	・教職の意義や教師の役割、教師像の歴史の変遷に関する基本的な用語・考え方を理解する。 ・教師に求められる基礎的な資質・能力を身につける。 ・商業の指導法について実践的な指導力を身につける。 ・商業の教科指導を的確に行うための専門的な知識を習得する。 ・商業の教科指導に必要な基礎的ICT活用を身につける。 ・総合的な学習の時間について実践例をもとに理解し、具体的な手法を身につける。 ・学校教育における生徒指導に関する意義や生徒理解と指導の実践方法、ならびに進路指導やキャリア教育の意義と指導について理解する。
	後期	・教育制度や学校経営の概念や原理を理解し、教師として教育活動に携わる基本的な知識を身につける。 ・高等学校に関する教育課程の基本概念を理解し、その編成や実施にかかわる実践的方法論について理解する。 ・商業の教科指導に必要な基礎的ICT活用を身につける。 ・商業の教科指導を的確に行うための専門的な知識を習得する。 ・道徳教育をより広い社会的文脈の中で理論的・事象的に把握し、道徳教育の実質化の方法を身につける。 ・高等学校に関する特別活動の意義を理解し、指導に必要な知識と素養を身につける。
3年次	前期	・特別の支援を必要とする生徒について理解し、個別の教育的ニーズに対応するための、組織的連携や必要な知識・支援方法を身につける。 ・学習理論と学習を取り巻く諸要素について理解し、主体的・対話的で深い学びのための授業をデザインし実践する力を身に付ける。 ・商業の教科指導を的確に行うための専門的な知識を習得する。 ・高等学校における教育実習にのぞみ、教育実践力を身に付ける。 ・商業の指導法について実践的な指導力を身につける。 ・授業におけるICT機器などの効果的な活用について理解するとともに、その活用方法を身に付ける。
	後期	・高等学校現場での種々の問題に対処するために、カウンセリングの基礎的知識を含む基本的・実践的な考え方や態度・技法を身につける。 ・商業の教科指導を的確に行うための専門的な知識を習得する。
4年次	前期	・教科や教職に関する確実な専門的知識を磨く。 ・高等学校における教育実習にのぞみ、教育実践力を身に付ける。
	後期	・教職課程の履修及び教育実習を通じて、教員としての必要な資質能力が形成されているかを最終的に確認する。 ・教科に関する確実な専門的知識を磨く。

様式第7号ウ（教諭）

＜総合経済学科＞（認定課程：高等学校 商業）

（2）具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称						
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等			教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第6条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期	科目区分	必要事項	科目名称				
1年次	前期				会計学入門		スポーツ文化科学	
							情報リテラシー I	
	後期			教育原理	初級簿記		日本国憲法	
2年次	前期			教職論	経営学		英語コミュニケーションセミナー	
				教育心理学	経営史			
				総合的な学習の時間の理論と方法	会計学 I			
				生活指導の理論と方法（進路指導を含む。）	企業論			
	後期			教育の制度と経営論	経営組織論			
				教育課程論	会計学 II			
				特別活動の方法と理論				
3年次	前期			特別支援教育論B	経営戦略論			
				教育方法論	人的資源管理論 I			
				情報通信技術を活用した教育の理論と方法	財務諸表論			
				教育相談の理論と実際	原価計算論 I			
				教育実習事前・事後指導	会社法 I			
				商業教育論 I				
	後期			商業教育論 II	製品開発論			
					人的資源管理論 II			
					国際経営論			
					原価計算論 II			
4年次	前期							
	後期			教職実践演習				